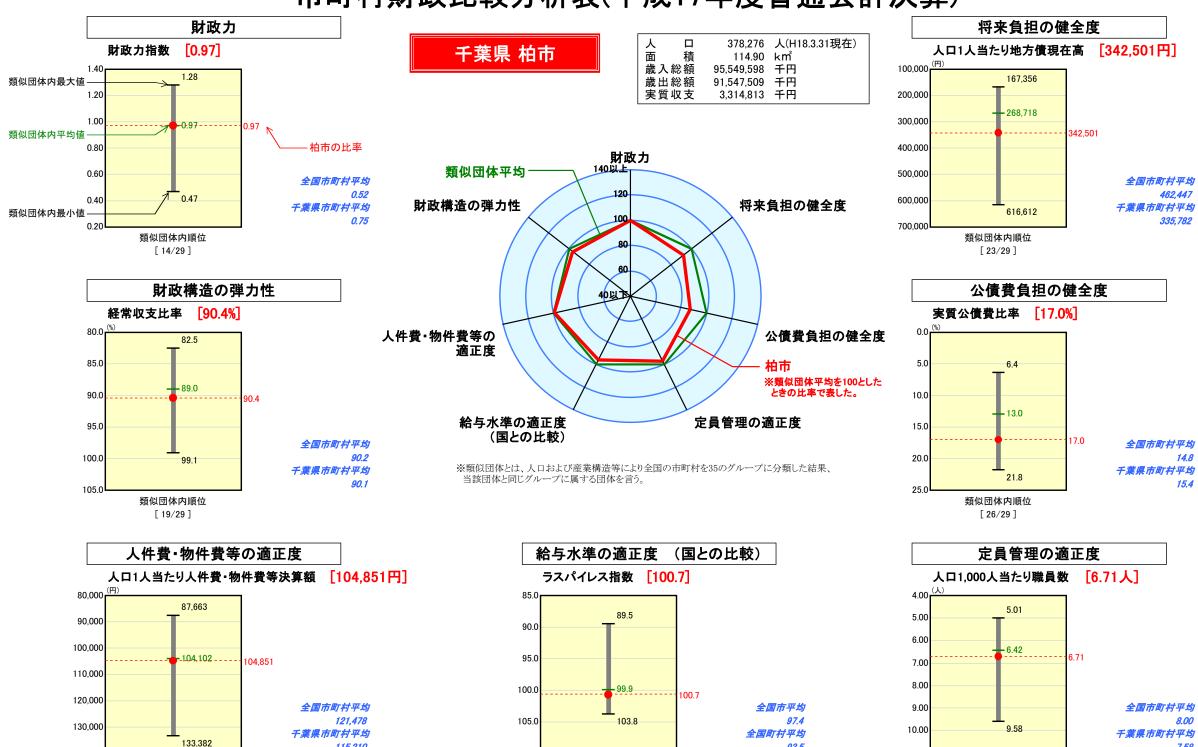
## 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



1100

類似団体内順位

[ 18/29 ]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体内順位

## 分析欄

140 000

経常収支比率:人件費及び公債費の占める割合が高いことから,具体策として,給与水準の適正化や職員定数の削減等による人件費の抑制や,プライマリーバランスの均衡を図ること等による公債費の削減に努める。扶助費についても調査研究を行い適正化を図り,平成21年度までに経常収支比率を90%以内に抑制する。

人口1人当たり人件費·物件費等決算額:類似団体平均と同水準の結果となっているが,職員定数の削減,および給与水準の適正化による総人件費の抑制に努める。また,指定管理者制度や長期責任委託を進め,事業コストの抑制に努める。

ラスパイレス指数:平成18年度は給与構造改革未実施であったため、国家公務員や類似団体平均を上回る水準となっている。平成19年4月、給与水準の適正化及び職務職責に応じた給与体系への転換を図るため給与構造改革を実施した。今後諸手当の総点検を行う等適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:新規採用の抑制, 事務の統廃合縮小, 委託化及び指定管理者など民間活力の導入を図り, 定員の適正化に努めてきた。今後の職員数については, 平成17年4月1日から平成22年度4月1日の間に, 地方行革新指針(総務省)に掲げられている5. 7%を上回る269人(9. 5%)の削減を図ることを目標とする。

11.00

類似団体内順位

[ 19/29 ]

実質公債費比率: 都市基盤整備の財源として活用した地方債の元利償還金が増加していることにより, 類似団体平均を上回っている状況にある。地方債の新規借入れを当該年度の元金償還額以下として地方債残高を抑制するなどの取組みにより, 実質公債費比率を平成21年度において17%以内の水準に維持する。

人口1人当たり地方債現在高:平成16年度の346,652円から約4千円下回り,全国平均を約12万円下回っているが,類似団体平均を約7万4千円上回っている。今後は地方債借入額を当該年度の元金償還額以下に抑制することで,今後4年間で千葉県内平均の33万6千円を下回ることを目標とする。